⑸　納入場所　高松刑務所長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本件入札手続きは、入札参加資格申請手続き及び入札手続きを電子調達システムにより行う。
　なお、電子調達システムにより難い者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続き及び入札手続きの全てを書面により行うこと（本件入札手続きにおいて「紙入札方式」という。）ができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　次のいずれかに該当する者であること。令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」であってＡ又はＢの等級に格付けされ四国地域の資格を有する者であること。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒760―0067 香川県高松市松福町２―16―63　高松刑務所用度課　電話087―821―6116　内線113
⑵　入札説明書の交付方法　公告日から上記⑴の場所において、９時00分から17時00分まで（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日及び12時15分から13時00分までの間を除く。）及び電子調達システムにて交付する。
⑶　申請書の提出期限及び提出方法　令和４年７月22日から同年８月30日までの休日を除く９時00分から17時00分まで（ただし、12時15分から13時00分までの間を除く。）に電子調達システムにより提出すること。
　なお、紙入札方式による場合は上記⑴の場所に持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限内必着。）すること。
⑷　入札書の受領期限及び場所　令和４年９月13日17時00分　電子調達システムによる。
　なお、紙入札方式による場合は上記⑴の場所に持参（郵送の場合は必着のこと。）。
⑸　開札の日時及び場所　令和４年９月14日13時30分　高松刑務所庁舎１階会議室及び電子調達システム。
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、納入しようとする物品の仕様等の資料を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　この公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official acting in charge of disbursement of the procuring entity : Takahiro Nakajima, Warden of the Takamatsu Prison
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Renewal of comprehensive monitoring system 1 set.
⑷　Delivery period : 27 March 2023
⑸　Delivery place : The Place designated by official in charge of disbursement of the procuring entity.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Supplier eligible for participating in the proposed tenders are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have the Grade A or B in "Manufacture of product", "Sale of product" or "Offer of service" in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. ⑤suppliers who intend to put in a bid without above qualifications may be eligible only if they will be entitled to the qualifications, registered on the list of qualified bidders, and considered to have the relevant grade.
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00　13, September 2022
⑻　Contact point for the notice : Tomihiro Uehara, Supply Section, Takamatsu Prison, 2―16―63 Matsufuku-cho, Takamatsu-city, Kagawa, 760―0067, Japan. TEL 087―821―6116 ext. 113

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年７月22日
支出負担行為担当官
東京税関総務部長　後藤　秀志
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量
　令和４年度パーソナルコンピュータ等の調達　一式
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「Ａ」又は「Ｂ」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。